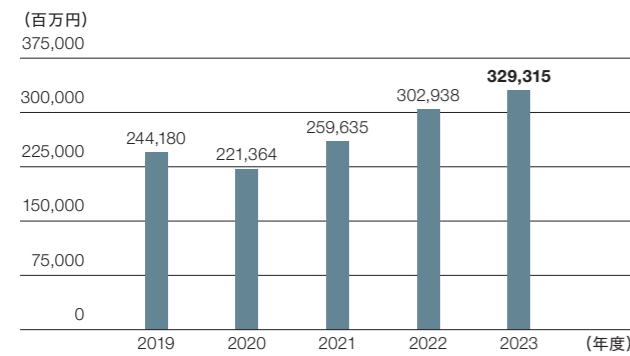


CORPORATE INFORMATION

パフォーマンスハイライト

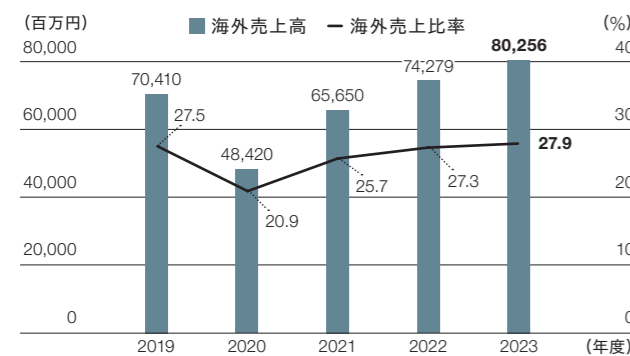
財務指標

受注高



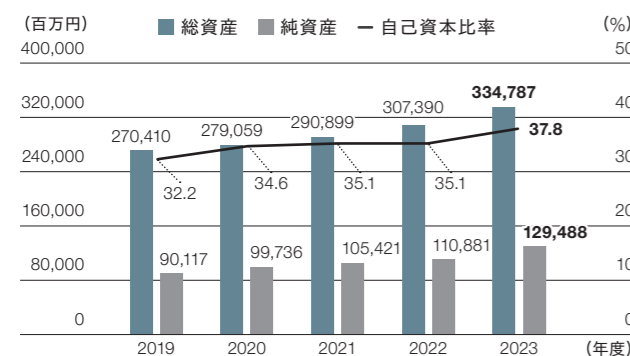
受注高は前年度比8.7%増加し、過去最高を記録しました。中でも電力インフラセグメントは、国内外における変電設備の旺盛な需要を受けて、セグメント全体で前年度比+25.7%の大幅増となりました。

海外売上高／海外売上比率



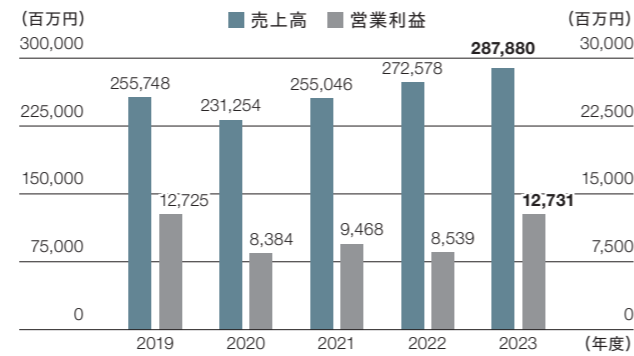
海外を主体とする変電事業の主要地域であるシンガポールや北米、インドをはじめとする各国において、環境保護気運の高まりや電力需要の拡大が追い風になった他、円安進行に伴う押し上げ効果もあり、海外売上高は前年度比8.0%増加し、海外売上高比率は27.9%となりました。

総資産／純資産／自己資本比率



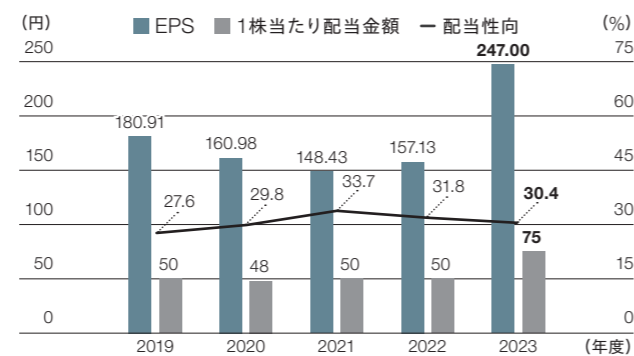
国内外での業容拡大に伴う棚卸資産の増加などを背景に、総資産額は前年度比8.9%増加しました。また、自己資本比率は、前年度比2.7ポイント向上し、37.8%となりました。

売上高／営業利益



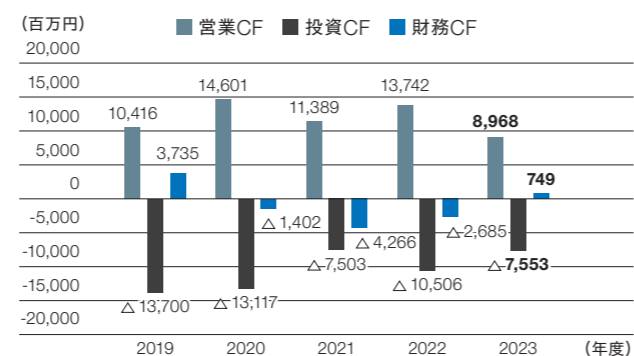
売上高は前年度比5.6%増加し、過去最高を記録しました。主要セグメントでは、社会システムを除く3つのセグメントが増収となりました。営業利益は、電力インフラ及びフィールドエンジニアリングセグメントが牽引役となり、2019年度以来となる過去最高益の更新を達成しました。

EPS／1株当たり配当金額／配当性向



2023年度は遊休資産の売却益もあり、EPSは247円と大きく伸びました。本中期経営計画期間中の株主還元政策としては、連結配当性向30%を目安に安定的な配当を行う方針を掲げており、年間75円の配当を実施しました。

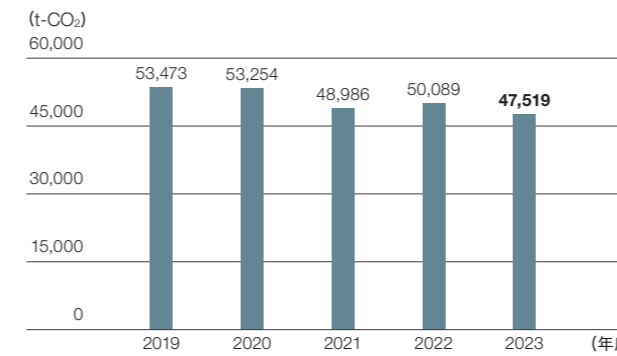
キャッシュ・フロー（営業・投資・財務）



営業CFは、売上債権の増加や仕入債務の減少により、前年度比で減少しました。投資CFは、固定資産の新規取得減少などにより、前年度比で支出が減少しました。資金調達は、主として借入金及びコマース・ペーパーをもって行いました。

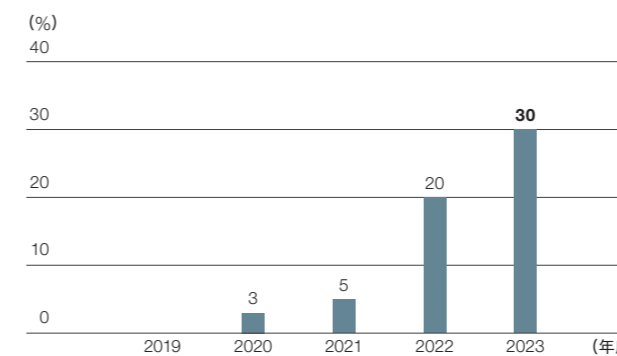
非財務指標

Scope1+2排出量



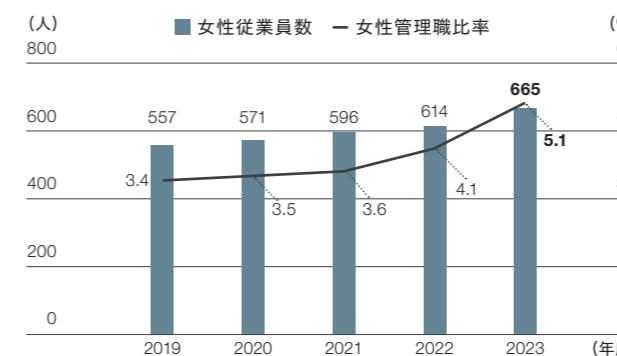
Scope1+2排出量は、前年度比5.1%減、2019年度比11.1%減の47,519t-CO₂となりました。電力機器事業の生産増によりSF₆ガス排出量が増加 (Scope1増加) したものの、再エネ電力の適用範囲拡大により、Scope2は減少となり、全体としては前年度比削減となりました。

国内の事業運営における再エネ活用比率



国内の再エネ比率は、前年度比10%増、2019年度比30%増となりました。2023年7月から沼津事業所で再エネ電力メニューを20%導入、更に、同年11月から品川区大崎の本社オフィス(ThinkPark Tower内28階~30階)の使用電力を実質的に株式会社エムウインズ 銚子しおさい風力発電所(千葉県銚子市)由来の再エネ電力100%に切り替えたことにより、前年度比で増加となりました。

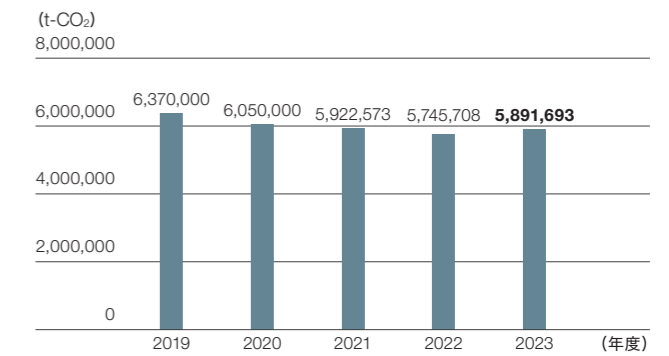
*国内における「再エネ=電力使用量」で算出。 *データ算出は、2020年度より開始。

女性従業員数[※]／女性管理職比率[※]

女性従業員の継続的な採用と女性管理職の育成は、当社としても重要な課題と認識しており、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DEI)推進に向けた全社横断組織を発足し、各種施策を展開しています。管理職に占める女性労働者の割合を2030年度に12%とすることを目標に掲げています。2022年度より開始したサポート役員制等による、若手・中堅層からの計画的な育成の効果により、2023年度女性管理職比率は1%の伸びとなりました。

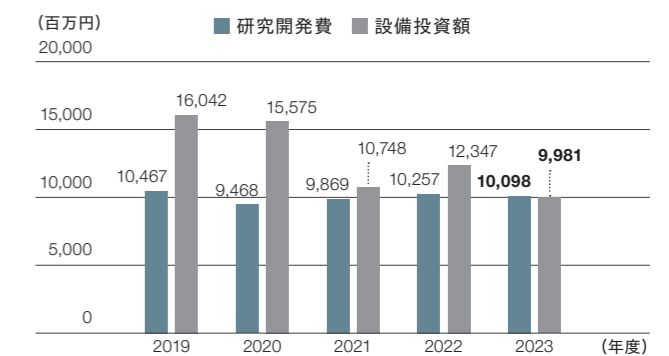
*女性管理職比率は「女性管理職者数÷管理職総数」で算出。

Scope3 (カテゴリ11) 排出量

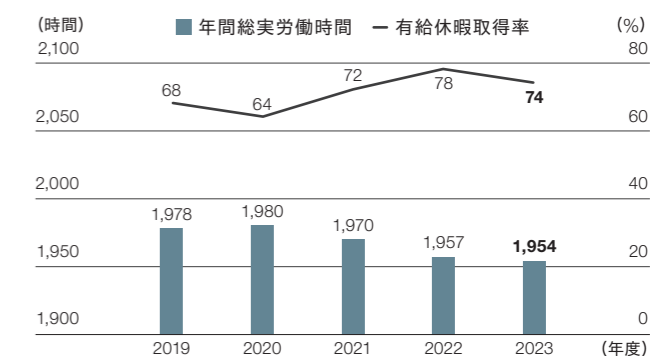


Scope3(カテゴリ11)排出量は、前年度比2.5%増、2019年度比7.5%減の5,891,693t-CO₂となりました。フィールドエンジニアリングセグメントにおいてガスタービン発電機による排出量が大きく増加したことにより、前年度比では増加となりました。

研究開発費／設備投資額



研究開発費は、前年度比1.5%減少しました。環境配慮型変電製品のラインアップ拡充や、SiCの適用によるEV駆動ユニットの小型化、高効率化を目指した開発などを行いました。設備投資額は、前年度比19.1%減少しました。変電製品の増産にかかる投資の検収が、2024年度に一部持ち越されています。

年間総実労働時間[※]／有給休暇取得率[※]

業務の効率化・生産性向上により、時間外労働の削減・積極的な休暇取得を推進し、年間総実労働時間の削減を進める「スマートワーク」を展開しています。2024年度の年間総実労働時間を「1,800時間/人」とすることを目標に掲げています。

*有給休暇取得率は、「年間平均取得日数÷年間付与日数23日」で算出。
*対象は、明電舎単体の時間管理者。